

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月11日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社ソノコム
【英訳名】	SONOCOM CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岨野 公一
【本店の所在の場所】	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号
【電話番号】	03 (3716) 4101（代表）
【事務連絡者氏名】	経理課長 小園 一幸
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号
【電話番号】	03 (3716) 4101（代表）
【事務連絡者氏名】	経理課長 小園 一幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ソノコム玉川工場 （神奈川県川崎市高津区下野毛一丁目6番34号） 株式会社ソノコム松戸工場 （千葉県松戸市松飛台277番地） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 累計(会計)期間	第49期 第1四半期 累計(会計)期間	第48期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	501,717	585,397	2,486,520
経常利益又は経常損失() (千円)	46,647	24,117	64,489
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	48,976	15,602	51,454
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	925,750	925,750	925,750
発行済株式総数(千株)	5,000	5,000	5,000
純資産額(千円)	7,133,786	7,062,201	7,251,284
総資産額(千円)	7,927,591	8,000,899	8,147,222
1株当たり純資産額(円)	1,648.10	1,697.58	1,698.64
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり当期純利益金額 (円)	11.27	3.70	11.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	7
自己資本比率(%)	90.0	88.3	89.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	32,949	96,854	267,527
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	191,238	1,168,463	42,459
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	43,955	102,095	77,005
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,699,860	954,512	2,129,748
従業員数(人)	143	134	137

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第48期第1四半期累計期間及び第49期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	134	[26]
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を[]外数で記載しております。

2. 従業員数には使用人兼務取締役4名は含まれておりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同期比(%)
スクリーンマスク(千円)	381,421	-
フォトマスク(千円)	185,328	-
報告セグメント計(千円)	566,749	-
その他(千円)	-	-
合計(千円)	566,749	-

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同期比(%)
その他(千円)	22,429	-
合計(千円)	22,429	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第1四半期会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
スクリーンマスク	397,868	-	49,352	-
フォトマスク	215,272	-	60,136	-
報告セグメント計	613,140	-	109,489	-
その他	25,768	-	4,868	-
合計	638,909	-	114,357	-

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同期比(%)
スクリーンマスク(千円)	377,495	-
フォトマスク(千円)	183,985	-
報告セグメント計(千円)	561,481	-
その他(千円)	23,916	-
合計(千円)	585,397	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
パナソニックプラズマディスプレイ株式会社	83,180	16.6	111,870	19.1

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、企業業績に改善の兆しが見られる一方、厳しい雇用情勢や個人消費の低迷等、引き続き厳しい状況が続いております。

スクリーン印刷業界におきましても、景気後退と顧客の工場の海外移転による国内市場規模の縮小、同業他社との価格競争の激化など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、積極的な受注活動および高精度製品を生産するための設備への投資等、売上の拡大、収益力の向上に取り組んで参りました。その結果、製品売上につきましては、前年同期比17.7%増の5億61百万円、商品売上については、前年同期比2.4%減の23百万円となりました。売上高合計は、前年同期比16.7%増の5億85百万円となりました。利益面におきましては、売上高の増加および、コスト削減等により改善は見られたものの、営業損失7百万円(前年同期 営業損失62百万円)、経常損失24百万円(前年同期 経常損失46百万円)、四半期純損失15百万円(前年同期 四半期純損失48百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

スクリーンマスク

当セグメントにおきましては、電子部品用高精度マスクや太陽電池向けマスクが、堅調に推移した結果、当第1四半期会計期間の売上高は3億77百万円となりました。

フォトマスク

当セグメントにおきましては、PDP用の大型フォトマスクが堅調に推移したため、当第1四半期会計期間の売上高は1億83百万円となりました。

その他

当セグメントにおきましては、大型設備の売上はなかったものの、スクリーン印刷用資機材の売上が堅調に推移したため、当第1四半期会計期間の売上高は23百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて11億75百万円減少し、9億54百万円となりました。

また、当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において、営業活動の結果得られた資金は、前年同期比193.9%増の96百万円となりました。これは主に、売上債権の増加35百万円があったものの、減価償却費64百万円、その他資産の減少54百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において、投資活動の結果使用した資金は、前年同期比511.0%増の11億68百万円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出6億73百万円、定期預金の預入による支出5億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において、財務活動の結果使用した資金は、前年同期比132.3%増の1億2百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出75百万円、配当金の支払26百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発活動の金額は、23百万円であります。

なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く事業環境は非常に厳しく、スクリーン印刷業界でも競争が激化し、値下げの圧力は、前事業年度に引き続き強くなっております。

当社は、顧客の要求する高精度な製品をより効率的に生産・販売ができるよう取り組んでまいります。

また、薄型テレビ向けにPDPの他に液晶や有機EL等の製造に使用される製品の開発を行ってまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,936,000
計	12,936,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	5,000,000	5,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	5,000	-	925,750	-	1,405,550

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 731,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,267,400	42,674	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	42,674	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソノコム	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号	731,100	-	731,100	14.6
計	-	731,100	-	731,100	14.6

(注)上記、自己名義所有株式数は、平成22年3月31日現在の所有株式数であり、平成22年6月30日現在839,800株所有しております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	730	759	725
最低(円)	550	650	630

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,111,273	1,308,792
受取手形及び売掛金	715,868	680,451
有価証券	1,094,039	820,956
商品及び製品	15,865	12,082
仕掛品	47,810	52,296
原材料及び貯蔵品	96,218	83,847
その他	34,357	87,910
貸倒引当金	71	68
流動資産合計	3,115,361	3,046,269
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,526,840	2,518,851
減価償却累計額	1,486,803	1,468,863
建物(純額)	1,040,037	1,049,988
土地	1,586,056	1,586,056
その他	3,375,841	3,364,601
減価償却累計額	2,813,007	2,770,584
その他(純額)	562,833	594,016
有形固定資産合計	3,188,927	3,230,061
無形固定資産	6,740	8,297
投資その他の資産		
投資有価証券	1,370,706	1,546,674
その他	319,163	315,920
投資その他の資産合計	1,689,870	1,862,594
固定資産合計	4,885,537	5,100,952
資産合計	8,000,899	8,147,222
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	323,409	318,214
未払法人税等	6,268	14,121
引当金	56,238	42,494
その他	150,169	120,766
流動負債合計	536,086	495,596
固定負債		
退職給付引当金	67,638	66,889
役員退職慰労引当金	334,973	333,451
固定負債合計	402,611	400,341
負債合計	938,698	895,937

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	925,750	925,750
資本剰余金	1,405,550	1,405,550
利益剰余金	5,397,185	5,442,670
自己株式	560,909	486,446
株主資本合計	7,167,575	7,287,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	105,374	36,238
評価・換算差額等合計	105,374	36,238
純資産合計	7,062,201	7,251,284
負債純資産合計	8,000,899	8,147,222

(2) 【四半期損益計算書】
【第 1 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
売上高	501,717	585,397
売上原価	431,828	470,742
売上総利益	69,888	114,655
販売費及び一般管理費	132,322	121,714
営業損失 ()	62,433	7,059
営業外収益		
受取利息	-	7,198
有価証券利息	4,443	-
複合金融商品評価益	16,927	-
その他	2,034	563
営業外収益合計	23,405	7,762
営業外費用		
為替差損	7,421	1,531
複合金融商品評価損	-	21,916
その他	197	1,372
営業外費用合計	7,618	24,820
経常損失 ()	46,647	24,117
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,000
特別利益合計	-	10,000
税引前四半期純損失 ()	46,647	14,117
法人税、住民税及び事業税	2,329	1,485
法人税等合計	2,329	1,485
四半期純損失 ()	48,976	15,602

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	46,647	14,117
減価償却費	75,200	64,956
賞与引当金の増減額(は減少)	18,738	18,744
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	5,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,625	1,521
退職給付引当金の増減額(は減少)	621	748
貸倒引当金の増減額(は減少)	25	3
受取利息及び受取配当金	6,100	7,349
為替差損益(は益)	7,421	1,531
有形固定資産除却損	23	665
投資有価証券売却損益(は益)	-	10,000
複合金融商品評価損益(は益)	16,927	21,916
売上債権の増減額(は増加)	15,842	35,417
たな卸資産の増減額(は増加)	27,771	11,667
仕入債務の増減額(は減少)	52,174	5,195
未払消費税等の増減額(は減少)	27,743	6,183
その他の資産の増減額(は増加)	21,799	54,107
その他の負債の増減額(は減少)	6,145	2,577
その他	2,467	691
小計	28,635	95,291
利息及び配当金の受取額	5,435	7,789
法人税等の支払額	1,120	6,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,949	96,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	500,000
有価証券の取得による支出	-	673,037
有形固定資産の取得による支出	3,799	9,327
投資有価証券の取得による支出	192,096	70,301
投資有価証券の償還による収入	7,900	7,446
投資有価証券の売却による収入	-	80,000
その他	3,243	3,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	191,238	1,168,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	16,941	75,154
配当金の支払額	27,013	26,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,955	102,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,421	1,531
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	209,666	1,175,236
現金及び現金同等物の期首残高	1,909,526	2,129,748
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,699,860	954,512

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期損益計算書)	
前第1四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」は、内容をより明瞭に表示するため、当第1四半期累計期間より区分掲記することとしました。併せて、前第1四半期累計期間において、営業外収益の内訳として表示しておりました「有価証券利息」は、当第1四半期累計期間より「受取利息」に含めて表示することとしました。	
なお、前第1四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取利息」は、1,518千円、当第1四半期累計期間の営業外収益の「受取利息」に含まれる「有価証券利息」は、6,777千円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。 営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等は前事業年度以降から著しい変化がないと認められる限り見込み額で算定する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 32,292千円	給与手当 30,016千円
賞与引当金繰入額 4,269千円	賞与引当金繰入額 4,482千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,625千円	退職給付費用 3,105千円
試験研究費 26,372千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,114千円
	試験研究費 23,161千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,634,835	現金及び預金勘定 1,111,273
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 450,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 500,000
有価証券勘定に含まれる現金同等物 515,025	有価証券勘定に含まれる現金同等物 343,239
現金及び現金同等物 1,699,860	現金及び現金同等物 954,512

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,000千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 839千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	29,882	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品に関する四半期貸借対照表の科目ごとの四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「スクリーンマスク」、「フォトマスク」の2つを報告セグメントとしております。

「スクリーンマスク」は、主にコンデンサー（ 1 ）や太陽電池向け等の受動部品用やF P C、半導体パッケージ（ 2 ）等の接続部品用に生産しております。「フォトマスク」は、主にP D P向け等の表示素子用に生産しております。

1 コンデンサー

電荷を蓄える部品。対向した電極をもち、電極間に誘電体を介在する部品

2 F P C

フレキシブル基板は、柔軟性があり大きく変形させることが可能なプリント基板、半導体パッケージ

回路部品を収容す容器。その内容物を保護し、他の回路に接続するための端子を備えている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	スクリーンマスク	フォトマスク	計		
売上高					
外部顧客への売上高	377,495	183,985	561,481	23,916	585,397
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	377,495	183,985	561,481	23,916	585,397
セグメント利益	53,490	40,844	94,334	5,269	99,604

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「スクリーン印刷用資機材」等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	94,334
「その他」の区分の利益	5,269
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	106,663
四半期損益計算書の営業損失()	7,059

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,697.58円	1株当たり純資産額	1,698.64円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	11.27円	1株当たり四半期純損失金額	3.70円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失(千円)	48,976	15,602
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	48,976	15,602
期中平均株式数(千株)	4,343	4,216

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月11日

株式会社ソノコム
取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 快雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大嶋 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソノコムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第48期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソノコムの平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

株式会社ソノコム
取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 快雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大嶋 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソノコムの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第49期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソノコムの平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。